



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

アフリカ

2018年2月14日

南ア、ようやく光も見え始める

米国株の変動を受け、多くの新興国通貨が軟調な動きとなる中、南アランドは相対的に堅調です。ランドが底堅い動きを見せた背景には、汚職疑惑が絶えないズマ大統領交代期待などです。一連の流れを整理します。

ズマ大統領解任決定：南ア与党(ANC)は退陣期限を設けず返答を待つ姿勢

南アフリカ(南ア)の与党アフリカ民族会議(ANC)は2018年2月12～13日、13時間に及ぶ会議の末、ズマ大統領の解任を決定しました。ただ既に確定しているラマポーザ新政権に移行する時期については、明確な期限を設定しませんでした。ズマ大統領は退陣要求に応じている模様ですが、最長6カ月間政権に残ることを望んでいました。ANCはこれは、長過ぎるとの見方を示しています。ANCはズマ氏が2月14日にも返答することを期待していると述べています。

どこに注目すべきか：

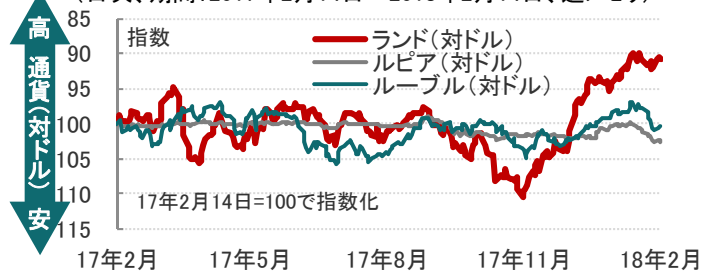
ANC議長、総選挙、通貨ランド、格付け、予算

米国株の変動を受け、多くの新興国通貨が軟調な動きとなる中、南アランドは相対的に堅調です(図表1参照)。ランドが底堅い動きを見せた背景には、汚職疑惑が絶えないズマ大統領交代期待などです。一連の流れを整理します。まず、過去を振り返ります。南アで長年与党に君臨するANCは、かつては故マンデラ氏とともにアパルトヘイト(人種隔離政策)撤廃の立役者です(図表2参照)。支持率も、足元では過半数を割るケースも見られますが、概ね高くなっています。2009年に就任したズマ大統領は、選挙では貧困の解消、公共サービス、教育と保健医療の向上など左派的政策を訴えてきました。ただし、汚職疑惑は絶えず、ズマ大統領は南アの財政悪化や汚職の象徴的イメージと見られていました。次に、通貨ランドの底堅さの背景ともなっている、悪い流れを断ち切る動きを振り返ります。まず、南ア政治とANCの改革への期待を受けたラマポーザ氏がANC党首に昨年12月に選出されたことが市場では早速好材料となりました。その上ANC党首選から2カ月たってもランドが堅調な背景として、ラマポーザ氏が早くも改革を実施している点も大切と見ています。例えば、ANC議長として、ラマポーザ氏は、非効率な財務状況で経営不振の国営電力会社の経営陣を一新し、市場でも評価が高い経営者を任命しています。また、来年の選挙

に向け党内の改革を進めるなど、選挙公約の実現を進めています。ただ、目先の問題は権力の二元化で、理屈の上ではズマ大統領が2019年の選挙まで(その後は憲法が3選を禁止しているため不可)居座る可能性がないわけではありません。権力二元化の早期の解消が求められます。

今後に目を向けると、月内に公表予定の予算案が注目です。ムーディーズ・インベスターズ・サービスは現在投資適格ギリギリの南アを3月23日に格付レビューする予定です。格付け維持の判断の目安として、政治動向と予算を注目点と示唆していますが、予算が改善するか予断は許されない状況です。仮にムーディーズが南アを投資不適格とすれば、主要な指数から除外される見込みで、今後の動きに注視が必要です。ようやく明るさが見えた南アですが、経済不振など難問は山積みです。改革の歩みを絶やさないと求められそうです。

図表1: 主な新興国通貨の対ドルレート(指数化)の推移
(日次、期間: 2017年2月14日～2018年2月14日、逆メモリ)



出所: ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

図表2: 南アの主な政治動向

時期	出来事
94年5月	ANCを率いる故マンデラ氏、大統領に就任
09年5月	ズマ大統領就任(ANC)
14年5月	第5回総選挙実施、ズマ大統領再任
17年12月	議長(党首)選でラマポーザ氏が当選
18年2月13日	ANC、会議の末、ズマ大統領に解任要求決定
18年2月22日	ズマ氏への不信任決議採決予定

出所: 各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。